

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	相模湾沿岸における高潮・侵食対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	神奈川県												
計画の目標	高潮（越波、浸水）等への対策、砂浜の侵食（護岸崩壊、越波）対策として、海岸保全施設の整備や養浜を実施し、人命・財産を防護する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,636	A	1,516	B	0	C	120	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	7.33	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・L1津波、高潮のどちらか高い方を設計水位（防護水準）とし、防護水準に対する要防護面積及び要防護人口を13.9ha（1,125人）（H27当初）から0.8ha（234人）（H31末）へ減少させる。 ・海岸保全基本計画に基づき、要防護面積を減少させる。 	14ha	ha	1ha
2	<ul style="list-style-type: none"> ・相模灘沿岸（東京湾の一部を含む）の海岸保全施設について、老朽化調査を実施し、長寿命化計画の策定を行う。 ・海岸保全基本計画に基づき、要防護人口を減少させる。 	1125人	人	234人
3	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコスト削減を図りながら適切な維持管理に取り組む海岸数を増加する。 	0海岸	海岸	13海岸

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	-----------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	侵食	—	茅ヶ崎海岸侵食対策事業	養浜V=150,000m3、突堤N=1基	茅ヶ崎市	■	■	■	■	■	545		策定中
	A09-002	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	高潮	—	小田原海岸高潮対策事業	護岸改良工L=250m	小田原市	■	■	■			264		策定中
	A09-003	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	高潮	—	葉山海岸高潮対策事業	護岸改良工L=278m、消波工L=353m	葉山町	■	■	■	■	■	267		策定中
A09-004	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	老朽化	—	相模灘沿岸海岸堤防等老朽化対策緊急事業	老朽化調査・長寿命化	相模灘一円（東京湾の一部を含む）	■	■	■	■		125		—	
A09-005	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	高潮	—	横須賀海岸高潮対策事業	実施設計、護岸改良工L=140m	横須賀市				■	■	110		策定中	
A09-006	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	高潮	—	湯河原海岸高潮対策事業	実施設計、護岸改良工L=550m	湯河原町					■	117		策定中	
A09-007	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	津高	—	茅ヶ崎海岸等津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波（高潮）情報配信システム（基地局）改修一式	茅ヶ崎市等					■	80		—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-008	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	津高	—	相模灘沿岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	海岸監視カメラ改修工 N=5 基	相模灘一円（東京湾の一部を含む）					■	8	—	
											小計						1,516		
											合計						1,516		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	C09-001	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	モニタリング調査	事業効果に関するモニタリング調査	相模湾沿岸	■	■	■	■	■	120	-	
		事業効果に関するモニタリング調査を実施することにより、より効率的で効果的な高潮・侵食対策を図る。																	
		基幹事業（小）は該当項目がなし																	
											小計						120		
											合計						120		

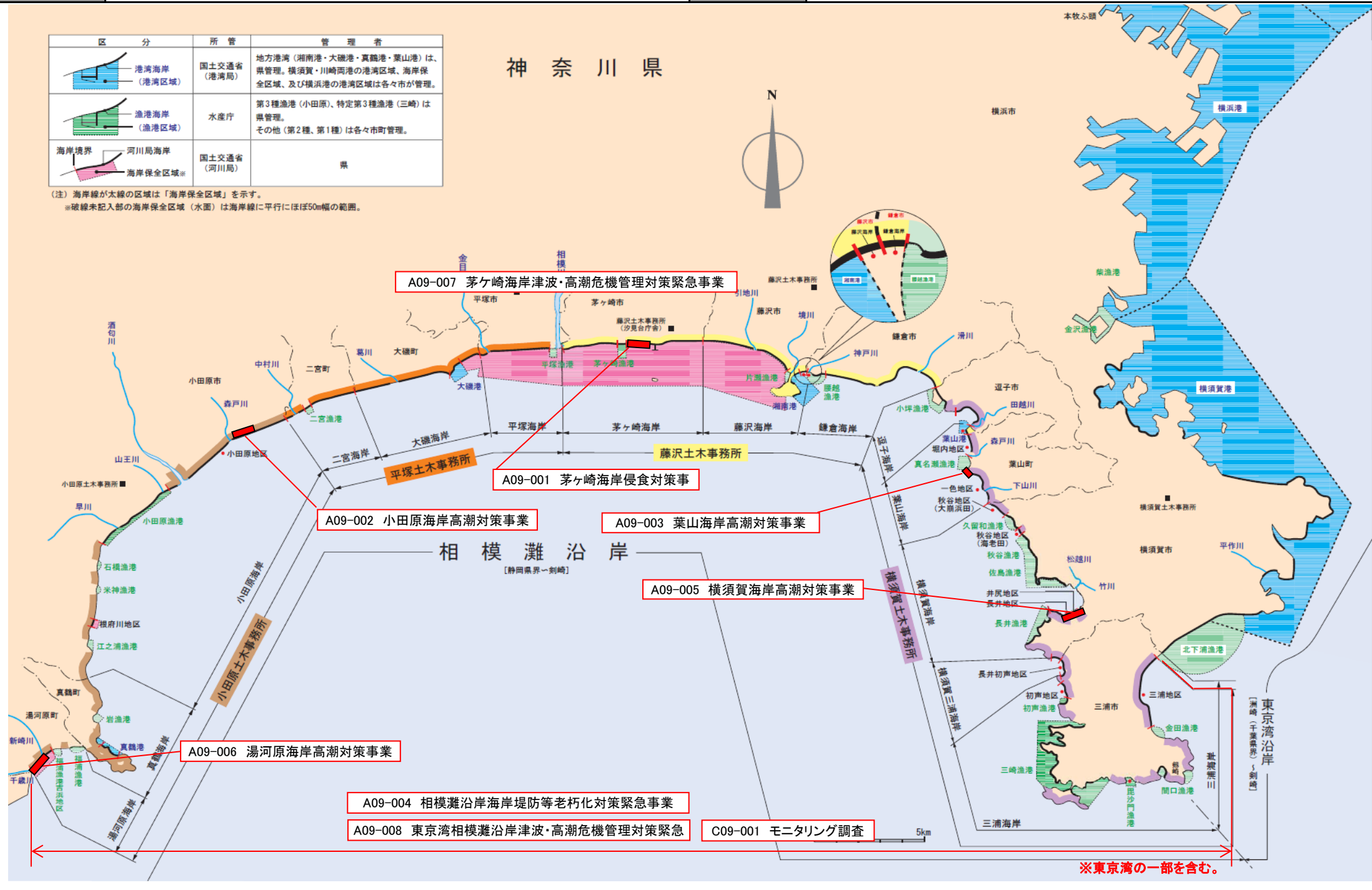
様式3 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	相模湾沿岸における高潮・侵食対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	神奈川県

区分	所管	管理者
 港湾海岸 (港湾区域)	国土交通省 (港湾局)	地方港湾(湘南港・大磯港・真鶴港・葉山港)は、県管理。横須賀・川崎両港の港湾区域、海岸保全区域、及び横浜港の港湾区域は各々が管理。
 漁港海岸 (漁港区域)	水産庁	第3種漁港(小田原)、特定第3種漁港(三崎)は県管理。その他(第2種、第1種)は各々市町管理。
 河川局海岸 海岸保全区域※	国土交通省 (河川局)	県

(注) 海岸線が太線の区域は「海岸保全区域」を示す。
※破線未記入部の海岸保全区域(水面)は海岸線に平行にほぼ50m幅の範囲。

神奈川県



※東京湾の一部を含む。

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	153	155	155	224	234
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	153	155	155	224	234
前年度からの繰越額 (d)	41	69	34	40	123
支払済額 (e)	125	190	149	140	153
翌年度繰越額 (f)	69	34	40	123	204
うち未契約繰越額 (g)	33	11	6	99	165
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	1	0
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	17.2%	5.0%	3.2%	37.9%	46.2%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	・地元との調整が難航し、発注が次年度にずれ込んだため			・補正予算のため	・補正予算のため

事前評価チェックシート

計画の名称： 相模湾沿岸における高潮・侵食対策の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性（計画の目標が海岸保全基本計画や地域防災計画等の上位計画と整合している。）	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（計画の目標が過去の災害や切迫する災害に伴う被害の防止・軽減、環境整備 といった地域の課題に適切に対応するものとなっている）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 事業規模、施設諸元が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 隣接する海岸と整合した整備が行われる予定。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運 1) 海岸事業の実施に向けた機運が高い	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運 2) ハード整備とあわせてハザードマップの作成、防災訓練などソフト施策を実施	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 住民等の合意形成が整っている	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている	○